

〈紹介〉

地域医療連携推進法人を活用した医師活躍支援の取り組み

永澤 昌¹⁾²⁾ 中西敏夫¹⁾²⁾

Corporation for regional medical care promotion and its organic utilization in supporting doctors, attaining their work satisfaction and their valuable career progression

Akira Nagasawa, Toshio Nakanishi

要 旨

2014年に国が制度化した「地域医療構想」を具現化する一つの形として、2017年4月に「地域医療連携推進法人」が施行となった。3つの法人が立ち上がったが、その一つが法人「備北メディカルネットワーク」である。

「備北メディカルネットワーク」は、大命題として「医師確保」を掲げ、それを共通認識とし、地域医療を守っていくために設立されたものである。へき地で働く医師をサポートし、またそのサポート体制を継続する。それにより、地域に医師が働くモチベーションを保てる、また就労した医師が異動する際に「また、戻って働きたい」と思える、環境整備にしっかりと資源を投入することを重要と考えている。

ここ数年、医師他医療従事者の働き方改革が取り上げられるようになってきている。法人の医師支援対策は、先んじての働き方改革の一モデルといってもよい。なかでも、連携強化による魅力作りが大切である。具体的には、学会参加時や長期休暇での代診を支援するシステム、症例検討会などの勉強会の開催、基幹病院から小規模病院への専門医派遣（専門外来、レクチャー）、などである。

Key words：地域医療連携推進法人，備北メディカルネットワーク，広島県，医師確保

はじめに

2014年に国が制度化した「地域医療構想」を具現化する一つの形として、2017年4月に「地域医療連携推進法人」が施行となった。複数の医療機関の資源（人、物、資金）を、一体として運営・活用することで、地域により効率的に医療を提供するためのものである。

広島県の北東部に位置する備北二次医療圏はいわゆるへき地である。2,025km²もの広大な地域にあって急性期機能をもつ病院は4つしかない。市立三次中央病院、三次地区医療センター、庄原市立西城市民病院、庄原赤十字病院の4病院である¹⁾。

その4病院が、ゆるやかに連携して協働で地域の医療を支えるために、全国初となる地域医療連携推進法人「備北メディカルネットワーク」（以下、「法人」という、

図1）が発足したのが2017年4月2日であった。なお、庄原赤十字病院はやや遅れての参加（2018年1月）となった。日本赤十字社と法人、および日本赤十字社と庄原赤十字病院との間の経営上の契約に時間を要したためである。

法人の構成が経営母体の全く異なる4病院によるものでありながら、命題である「医師確保」に対する共通意識と情報の共有の緊密性を保てることが、法人の有機的な活動を実現できるための鍵となる。法人立ち上げまでは、連絡協議を綿密に行ってきた歴史がある。その経過で、地域医療連携推進法人制度を活用して発足した法人の活動の2年を振りかえりながら、へき地で医療資源確保を維持するための施策の一環として、最も重要な「医師確保」を成し遂げるために、法人が行っているいろいろな対策の一端を紹介する。

¹⁾市立三次中央病院 ²⁾備北メディカルネットワーク
著者連絡先：〒728-0023 広島県三次市東酒屋町10531番地

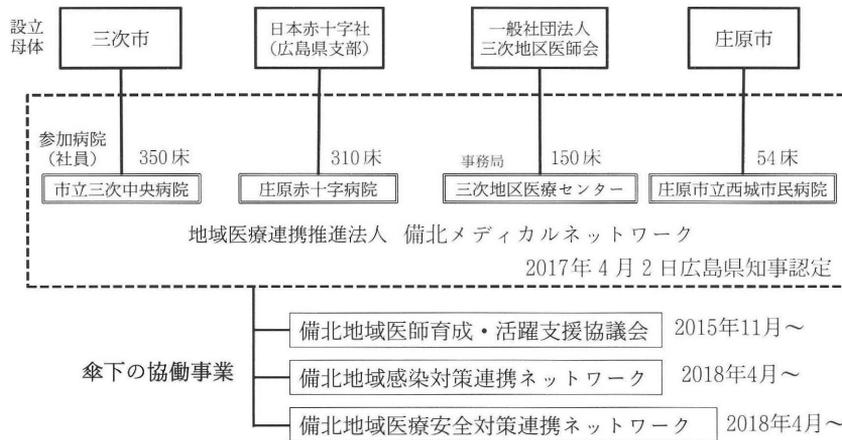


図1 備北メディカルネットワークの構成



図2 広島県事業：備北地域医師育成・活躍支援協議会の構成(2015年11月～)

1. これまでの活動

法人の大命題は、「医師の確保」にある。

法人に属する医療機関の連携に関する事項として、目標に掲げたことは、①医療従事者を確保・育成する仕組みづくり、②地域包括ケアの推進、③共同購買の仕組みづくり、④共同研修の仕組みづくりの4つである。中でも医療従事者、とりわけ医師の確保・育成は、中山間地域である備北地域の最大の課題である。

(1)南斗六星研修ネットひろしま

2011年に、「南斗六星研修ネットひろしま」という研修ネットワークを、広島県北部・島根県の一部にある10病院で立ち上げ、共同で研修医の受け入れ体制を整えてきた。これが法人の基礎となっており、法人を構成する4病院の連携にもつながっている²⁾。「南斗六星研修ネットひろしま」で、関連病院長の集まりを幾度となく行っていくうちに、徐々に互いの機能と役割を理解し合える

関係になってきたことが、その後の法人の活動を潤滑なものにさせた大きな要因である。

(2)備北地域医師育成・活躍支援協議会

さらにその後、へき地で医師が働きやすい環境づくりは、2015年より活動を開始した「備北地域医師育成・活躍支援協議会」(以下、「協議会」という、図2)によって継続して行われている。

協議会は、広島県地域医療支援センターの活動の一環³⁾としての若手医師研修研鑽支援事業である(図3)。県の事業である協議会であるが、2017年の法人立ち上げにあたり、協議会の事務局を、県から市立三次中央病院に委譲移管させた。県の予算的支援を受けながら、事業展開が法人主体で行えるようになり、事業展開を迅速に行える利点がある。たとえば、診療所医師の急病があっても、代診医師の派遣とその費用の捻出を迅速に行えることとなった。

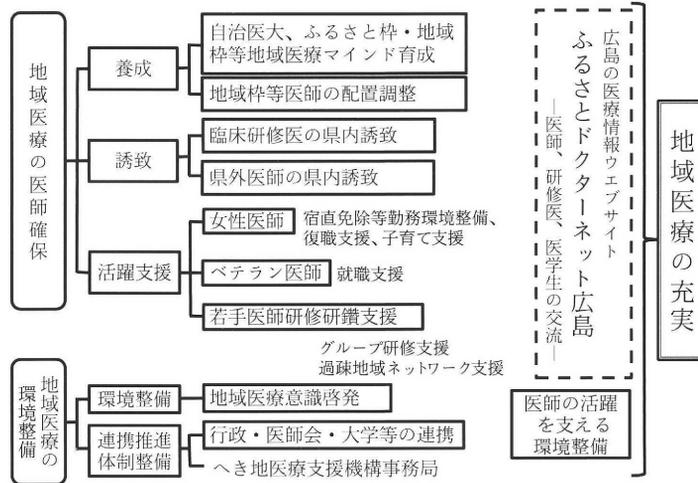


図3 広島県地域医療支援センターの事業

表1 2018年度の医師派遣先と派遣回数（市立三次中央病院より）

施設名	診療科	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
三次地区 医療センター	糖尿病内科	4	5	4	4	4	4	5	4	4	4	4	4	50
	腎臓内科	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	24
庄原赤十字病院	眼科	8	11	13	11	13	9	12	12	11	11	11	12	134
	糖尿病内科	8	6	9	9	8	7	9	7	8	8	8	7	94
府中北市民病院	腎臓内科	4	5	4	4	5	4	5	4	4	4	4	4	51
	腎臓内科	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	24
君田診療所	内科	4	3	5	4	7	8	9	8	8	8	8	9	81
甲奴診療所	内科				2	1								3
作木診療所	内科								4					4
合計														461
三次地区 医療センター	救急当直 (1回/週)	4	5	4	4	5	4	5	4	4	4	4	4	51

協議会では、以下のことを行っている。

- 1) 連携強化での魅力づくり：診療を支援するシステム、研修機会を増やせる仕組みづくり

学会出席時の代診医派遣を支援するシステム、症例検討会などの勉強会の開催、著名講師を招聘しての講演、基幹病院から小規模病院への専門医派遣（専門外来、レクチャーなど）を行っている。

- 2) 医療情報収集支援、論文作成や学会発表、資料作成支援

事務局事務員による文献収集代行やその費用補助、論文作成費用の補助、英文校正費用の補助、などを行っている。

- 3) 地域において専門医研修や生涯教育的研修が行える環境づくり

専門研修プログラムを地域全体で行えるようにした。研修支援と症例経験機会を受けられるようにする。また、研修医師の専門領域とは異なる診療科の研修も引き受けている。たとえば、地域で外科・内科診療所を開設する

前に、1-2年間の整形外科研修を行うなどである。

- (3)2018年度における医師活躍支援の観点での法人の活動実績

- 1) 医療人の有機的活用

法人の2018年の活動を医師支援の観点で、市立三次中央病院と庄原赤十字病院との間で相互人的交流（出向派遣）、専門科診療の医師派遣、研修会医師派遣などがある。

まず産婦人科医師の完全移籍と看護師の相互出向派遣を行った。2018年に1名の産婦人科ベテラン医師を市立三次中央病院より庄原赤十字病院へ完全移籍とした。看護師の交流としては、2名の助産師を市立三次中央病院より庄原赤十字病院へ常勤派遣し、庄原赤十字病院より2名の助産師を市立三次中央病院に受入れ研修を行っている。

専門診療医派遣と救急当直医派遣も行っている。表1は、2018年度における市立三次中央病院から地域の病院、診療所への医師派遣をまとめたものである。年間で500

表 2 2018年度 学会等、研修派遣

若手医師等の研修機会を支援するため、勤務医の学会参加等に対する支援（旅費助成）を行った（5医療機関、計26名を対象）。

病院名	件数	補助総額
市立三次中央病院	9件	499,270円
三次地区医療センター	1件	45,000円
庄原市国民健康保険総領診療所	1件	31,300円
庄原赤十字病院	12件	543,280円
庄原市立西城市民病院	3件	128,250円

件以上の医師派遣を行った。夏休暇や学会参加時の診療応援もその対象としている。

研修会講師派遣については、得意な分野の講師を派遣しあい、質の高いまた地域全体で標準的な研修となるようにしている。専門医制度更新講習（医療安全研修会）の開催も資格医師によって行った。

2) 学会等、研修派遣

勤務医の学会参加等に対する支援として、旅費と参加費の助成を行っている。具体的には、各病院で研修派遣費用を調達しにくい場合に、法人からの派遣の形式で実施している。表2に2018年度での法人からの派遣出張分をまとめた。他に、文献収集代行や論文投稿代の支援も行っている。

3) TV会議システムによる4病院同時開催研修会

地理的障害を解消し、セミナー参加の利便性等を図るためのTV会議システムは各種研修会で有用性が高い。法人4病院のすべてで同じTV会議システムを設置した。2018年度では、CPC、栄養学系統講義、などについて6回の同時開催研修会を行えた。

2. 今後の展開

(1)医療介護総合確保促進法と協議会の継続について

協議会は、医療介護総合確保促進法に基づく、いわゆる新資金により県の事業として運用されていることもあり、協議会の事業継続のための予算措置を県に要求しつづけ、2019年度までは継続的な予算支援を得ている。地域医療構想に関する会議、へき地医療に関する会議、ふるさと枠医師配置に関する会議での積極的な発言、各種学会などにおいて活動成果を情報発信するなどのアピール活動も事業の継続につなげるために大切である。

(2)法人のさらなる活性化を目指すために

医師確保のための2011年からの継続的な活動の成果は、地域の中核をなす市立三次中央病院の医師数の推移（図4）にも見えている。

法人のこれまでの事業展開によるヒト・モノの量的補充に加えて、2018年からは地域全体の医療の質向上をは

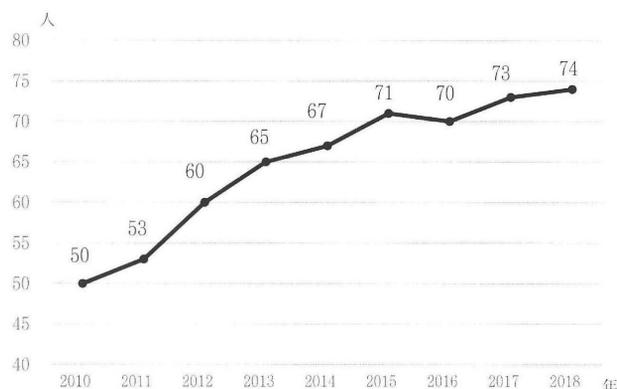


図 4 市立三次中央病院 常勤医師数

かる事業も展開し始めたところである（図1参照）。つまり、前述のTV会議システムを利用した全体研修だけでなく、感染対策や医療安全対策のピアレビューも法人の事業の一環として取り組むこととした。

今後は、人事交流をさらに拡充する方針である。法人内での人事交流を活発化させるのは医師、看護師にとどまらず、コメディカル、介護福祉士など、法人全体での人員調整や交流を拡充して、広域な地域を包括的に管理する医療体制としたい。全体での採用試験の実施も検討できればよいと考えている。

研修会による全体の医療レベル向上・標準化についても、医師用だけでなく、コメディカルを対象にしたものを事業として展開していかねばならない。

おわりに

法人の活動実績のなかで、ヒトを大事にしつつ有機的に活用し、地域医療を守る取り組みの一端を紹介した。

へき地の医療人員の配置基準に関しては、働き方改革の流れとも併せて、より柔軟に検討されるべきものである。中山間地域の夜間救急では、一晩に救急車が3台以上来ることはまれであり、まったく来ない日もある。都市部の病院とは大きく異なっているにもかかわらず、少ない医師数の中で当直医を確保しなければならないので、たとえば小児科等の医師が少ない診療科では、拘束時間全てを勤務時間とすれば、国が上限とする時間外労働年1,860時間を超えてしまうことになってしまいかねない。

少ない医療資源で、なくてはならない診療科を地域で維持していくための一つの方策として、法人という枠組みはもっとより有効に活用されるべきである。

この2年間、法人で積み重ねてきた様々な取り組みをこれからも継続する一方で、法人をさらに進化させより充実したものとするためには、これからもPDCAを回せるための検証をしっかりと行うこと、そして行政への働きかけとさまざまな機会での情報発信は継続していかねばならない。

文 献

- 1) m3.com 地域版：全国初の地域医療連携推進法人「備北メディカルネットワーク」が、地域医療に果たす役割とは？—備北メディカルネットワーク中西敏夫代表理事に聞く◆Vol.1、<https://www.m3.com/news/kisokoza/674918>、更新2019年5月8日、アクセス2019年9月1日
- 2) ふるさとドクターネット広島：「南斗六星研修ネットひろしま」（広島中山間地病院連携）について、<http://www.dn-hiroshima.jp/www/contents/1327642663943/index.html>、アクセス2019年9月1日
- 3) 広島県地域医療支援センターホームページ、<http://www.dn-hiroshima.jp/www/contents/1361596759915/index.html>、アクセス2019年9月1日

ABSTRACT

Corporation for regional medical care promotion and its organic utilization in supporting doctors, attaining their work satisfaction and their valuable career progression

Akira Nagasawa¹⁾²⁾, Toshio Nakanishi¹⁾²⁾

¹⁾*Miyoshi Central Hospital*

²⁾*Hiroshima Bihoku Medical Network Corporation*

In April 2017, the “Corporation for Regional Medical Care Promotion” (hereinafter “corporation”) became effective as one form of the “regional medical concept” systemized by the government in 2014. Three corporations were established immediately, and one of them is our corporation “Bihoku Medical Network”.

As stated in the feature article¹⁾ of “Nikkei Healthcare” at the time of the start-up of “corporation,” “Bihoku Medical Network” is characterized as a remote medical institution survival type. This is the establishment of a corporation to survive, to protect community medicine, with a major proposition to obtain a common recognition in “securing doctors.” Supporting doctors working in remote areas and continuing such support system will induce and maintain a doctor’s motivation to work in the community. We also realize the importance of investing resources in creating an environment that will tempt the doctors to want to go work again in a remote area after they transfer out.

Over the past few years, issues of work style reforms for doctors and other healthcare professionals have been taken up and discussed all over Japan. The doctor support measures of our corporation can be a model of work style reform for the times to come. Above all, it is important to create an attractive support structure by strengthening collaboration. Specifically, designing systems that include dispatch of substitute doctors so that duty doctors could attend academic meetings or have long-term leaves, and holding workshops such as case study meetings, and dispatch of specialists from core hospitals to small hospitals (specialized outpatients, lectures, etc.) .

Keywords : cooperation for regional medical care promotion, Bihoku medical network, Hiroshima prefecture, securing doctors